

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 日本冶金工業株式会社

【英訳名】 Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保田 尚志

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3272-1511（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木 隆宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目5番8号

【電話番号】 (03)3273-3613（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木 隆宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	46,905	48,524	199,324
経常利益 (百万円)	4,022	7,054	27,738
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,537	4,672	19,703
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,468	5,063	20,000
純資産額 (百万円)	63,130	80,736	79,619
総資産額 (百万円)	200,037	220,895	222,294
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	169.20	317.61	1,316.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	36.5	35.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が海外や日本でも大幅に緩和され経済活動が回復へ向かう一方、欧州における地政学リスクの長期化や欧米のインフレに対する金融引き締め、急激な為替変動など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、ステンレス一般材は各業界の生産調整が継続する中でマーケットの荷動きが低迷し、市中在庫の余剰による調整局面が継続しました。

当社グループの戦略分野である高機能材につきましては、環境・エネルギー関連需要については堅調に推移しておりますが、世界的なインフレ影響も受け耐久消費財関連需要が弱含んだ状況となりました。

当社グループではこのような外部環境のもと、今年度よりスタートしました「中期経営計画2023」で掲げた施策によりロールマージンの確保及び徹底したコストダウンを実施した結果、当連結累計期間の販売数量につきましては前年同期比24.9%減（高機能材14.9%減、一般材27.6%減）となりましたが、売上高は48,524百万円（前年同期比1,619百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益6,727百万円（前年同期比2,375百万円増）、経常利益7,054百万円（前年同期比3,032百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,672百万円（前年同期比2,136百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は220,895百万円となり、前連結会計年度末対比1,399百万円減少しております。これは主として商品及び製品の減少（1,623百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は140,159百万円となり、前連結会計年度末対比2,516百万円減少しております。これは主として未払法人税等の減少（6,493百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は80,736百万円となり、前連結会計年度末対比1,117百万円増加しております。これにより自己資本比率は36.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、252百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,800,000
計	55,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,497,333	15,497,333	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	15,497,333	15,497,333		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		15,497		24,301		9,542

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 540,900		
	（相互保有株式） 普通株式 9,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,695,400	146,954	
単元未満株式	普通株式 251,433		
発行済株式総数	15,497,333		
総株主の議決権		146,954	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」には、三豊金属株式会社所有の相互保有株式54株及び当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	540,900	-	540,900	3.49
（相互保有株式） 三豊金属株式会社	岡山県岡山市西古松西町9番10号	-	9,600	9,600	0.06
計	-	540,900	9,600	550,500	3.55

(注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会（日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号）に加入しており、同持株会名義で当社株式9,600株を所有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910	10,751
受取手形及び売掛金	29,829	29,661
商品及び製品	18,958	17,335
仕掛品	34,670	37,756
原材料及び貯蔵品	19,200	18,732
その他	3,080	1,844
貸倒引当金	146	211
流動資産合計	117,501	115,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,193	15,076
機械装置及び運搬具(純額)	36,086	35,788
土地	36,430	36,428
その他(純額)	8,794	8,822
有形固定資産合計	96,503	96,114
無形固定資産	2,825	2,966
投資その他の資産		
投資有価証券	4,300	4,832
その他	1,128	1,081
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,413	5,898
固定資産合計	104,741	104,978
繰延資産		
社債発行費	53	49
繰延資産合計	53	49
資産合計	222,294	220,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,627	21,518
設備関係支払手形	814	997
短期借入金	35,055	40,514
1年内返済予定の長期借入金	7,215	7,198
未払法人税等	8,020	1,527
賞与引当金	1,774	708
環境対策引当金	87	87
その他	7,196	6,505
流動負債合計	81,788	79,052
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	30,853	30,382
退職給付に係る負債	10,472	10,535
環境対策引当金	322	323
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
事業整理損失引当金	22	22
その他	6,212	6,840
固定負債合計	60,887	61,107
負債合計	142,675	140,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	43,548	46,276
自己株式	1,246	3,247
株主資本合計	76,145	76,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,940
繰延ヘッジ損益	6	84
土地再評価差額金	1,572	1,572
為替換算調整勘定	351	431
その他の包括利益累計額合計	3,469	3,859
非支配株主持分	5	5
純資産合計	79,619	80,736
負債純資産合計	222,294	220,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	46,905	48,524
売上原価	39,552	38,608
売上総利益	7,353	9,915
販売費及び一般管理費	3,002	3,188
営業利益	4,352	6,727
営業外収益		
受取配当金	67	131
固定資産賃貸料	22	34
為替差益	-	481
その他	16	16
営業外収益合計	105	663
営業外費用		
支払利息	145	168
為替差損	168	-
その他	121	168
営業外費用合計	434	336
経常利益	4,022	7,054
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	4,024	7,054
法人税等	1,487	2,382
四半期純利益	2,537	4,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	4,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,537	4,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	400
繰延ヘッジ損益	45	90
為替換算調整勘定	103	80
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	69	390
四半期包括利益	2,468	5,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,468	5,063
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	3,898百万円	4,209百万円
受取手形裏書譲渡高	14	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	1,003百万円	1,214百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,207	80.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,944	130.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	33,883	33,883
中国	5,685	5,685
その他	7,337	7,337
顧客との契約から生じる収益	46,905	46,905
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	46,905	46,905

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	ステンレス鋼板及びその加工品事業	合計
日本	31,284	31,284
中国	6,864	6,864
その他	10,376	10,376
顧客との契約から生じる収益	48,524	48,524
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	48,524	48,524

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	169円20銭	317円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,537	4,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	2,537	4,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,992	14,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ぬ。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

日本冶金工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 渡邊 考志
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

業務執行社員 公認会計士 相 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。